

貸借対照表

(平成 22年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	496,050,063
たな卸資産	45,869,988
前払費用	246,034
未収金	52,552,537
立替金	<u>280,968</u>

流動資産合計

594,999,590

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,838,184,879	
減価償却累計額	<u>565,490,154</u>	1,272,694,725
構築物	373,937,059	
減価償却累計額	<u>108,602,384</u>	265,334,675
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	<u>1,618,134</u>	179,792
車両運搬具	21,627,269	
減価償却累計額	<u>19,464,548</u>	2,162,721
工具器具備品	202,696,418	
減価償却累計額	<u>136,298,270</u>	66,398,148
土地	3,046,600,000	
減損損失累計額	<u>582,522,000</u>	2,464,078,000
建設仮勘定		<u>15,402,774</u>
有形固定資産合計		4,086,250,835

2 無形固定資産

ソフトウェア	3,109,974
電話加入権	<u>2,692,411</u>
無形固定資産合計	5,802,385

3 投資その他の資産

預託金	<u>37,070</u>
投資その他資産合計	<u>37,070</u>

固定資産合計

4,092,090,290

資産合計

4,687,089,880

貸借対照表

(平成 22年 3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		88,479,798	
未払金		409,863,279	
1年内返済予定のリース債務		11,396,439	
前受金		193,200	
預り金		27,901,775	
流動資産見返負債			
流動資産見返運営費交付金	26,699,072		
流動資産見返物品受贈額	19,017,366	<u>45,716,438</u>	
流動負債合計			583,550,929

II 固定負債

リース債務		8,003,788	
固定資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	92,833,449		
固定資産見返物品受贈額	15,059,140		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,987,400		
建設仮勘定見返施設費	13,415,374	<u>123,295,363</u>	
固定負債合計			<u>131,299,151</u>
負債合計			714,850,080

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>4,969,703,013</u>	
資本金合計			4,969,703,013

II 資本剰余金

資本剰余金		419,172,274	
損益外減価償却累計額		△ 660,335,621	
損益外減損損失累計額		△ 585,286,469	
損益外固定資産除売却差額		<u>△ 170,352,555</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 996,802,371</u>

III 繰越欠損金

当期末処理損失		<u>660,842</u>	
(うち当期総利益 84,588)			
繰越欠損金合計			<u>660,842</u>
純資産合計			<u>3,972,239,800</u>
負債純資産合計			<u>4,687,089,880</u>

貸借対照表

(平成 22年 3月31日)

(単位：円)

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	841,099,260
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	180,388,441

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

語学実習装置

学生教育に用いられ、パイロットとして必要な語学力の習得を図る演習装置（工具器具備品）であります。

教育用電子計算機

インターネット接続をスムーズに行い、教官の作成した教材を学内ネットワークを通して提供するための機器（工具器具備品）であります。

損益計算書

(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	443,327,831	
賞与	109,906,436	
法定福利費	76,413,777	
退職金	154,440,151	
雑給	75,415,772	
雑役務費	29,735,892	
賃借料	1,075,067	
減価償却費	16,114,946	
修繕費	5,571,733	
保守費	18,270,136	
航空機保守費	720,860,244	
水道光熱費	19,225,113	
航空機燃料費	315,055,189	
旅費交通費	13,258,528	
消耗品費	23,617,489	
たな卸資産評価損	232,242	
諸謝金	8,879,029	
支払手数料	37,654,906	
通信費	1,396,920	
航空機燃料税	50,674,000	
雑費	<u>4,792,652</u>	2,125,918,053

一般管理費

役員報酬	26,957,683	
給与及び諸手当	242,263,121	
賞与	75,975,924	
法定福利費	38,841,714	
役員退職金	1,776,000	
雑給	1,308,635	
雑役務費	15,605,195	
賃借料	6,214,311	
減価償却費	11,208,008	
修繕費	67,097,113	
保守費	47,002,946	
水道光熱費	11,577,728	

損益計算書

(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月31日)

(単位：円)

旅費交通費	9,258,650	
消耗品費	19,639,087	
支払手数料	8,466,880	
保険料	64,057,390	
通信費	14,748,886	
雑費	<u>2,335,443</u>	664,334,714
財務費用		
支払利息	683,810	<u>683,810</u>
經常費用合計		2,790,936,577
經常収益		
運営費交付金収益		2,617,347,882
施設費収益		60,020,773
業務収益		
授業料収入	80,794,175	
入学料収入	20,586,000	
検定料収入	18,990,000	
政府受託収入	1,453,515	
土地等貸付料収入	1,234,065	
寄宿舎使用料収入	<u>1,137,500</u>	124,195,255
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	5,853,754	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>2,732,570</u>	8,586,324
固定資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金戻入	15,456,839	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>971,033</u>	16,427,872
財務収益		
受取利息	<u>986</u>	986
雑益		
雑収入	<u>4,428,886</u>	<u>4,428,886</u>
經常収益合計		<u>2,831,007,978</u>
經常利益		40,071,401
臨時損失		
固定資産除却損		115,000
事故関係費		<u>39,871,813</u>
税引前当期純利益		<u>84,588</u>

損益計算書

(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月31日)

(単位：円)

当期純利益	<u>84,588</u>
当期総利益	<u><u>84,588</u></u>

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は84,588円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成 21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,227,825,125
人件費支出	△ 1,307,125,092
その他の業務支出	△ 252,777,978
運営費交付金収入	2,660,248,000
業務収入	123,746,442
雑益収入	4,428,886
小計	695,133
利息の受取額	986
利息の支払額	△ 708,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,021,557
無形固定資産の取得による支出	△ 735,000
施設費による収入	84,503,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,746,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 11,069,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,069,879
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	7,664,082
VI 資金期首残高	488,385,981
VII 資金期末残高	496,050,063

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 496,050,063

損失の処理に関する書類

(平成 22年12月 7日)

(単位：円)

I	当期未処理損失		660,842
	当期総利益	84,588	
	前期繰越欠損金	745,430	
II	次期繰越欠損金		<u>660,842</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,125,918,053	
一般管理費	664,334,714	
財務費用	683,810	
臨時損失	<u>39,871,813</u>	2,830,808,390

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	△ 124,195,255	
財務収益	△ 986	
雑益	<u>△ 4,428,886</u>	<u>△ 128,625,127</u>

業務費用合計 2,702,183,263

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	69,981,113	
損益外固定資産除売却差額相当額	<u>994,064</u>	70,975,177

III 引当外賞与増加見積額 △ 27,730,564

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 62,125,528

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 5,205,822

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 55,863,153 61,068,975

VI 行政サービス実施コスト 2,744,371,323

(注記事項)

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。